令和２年度

ひたちなか市下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ １ 号

令 和 ３ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　山村　均

ひたちなか市監査委員　雨澤　正

令和２年度ひたちなか市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された令和２年度ひたちなか市下水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］ …… 13
Ⅴ　むすび …… 14
決算資料 …… 15
　財務分析表 …… 16

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和２年度ひたちなか市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

令和２年度ひたちなか市下水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和３年６月９日（水）から令和３年７月３０日（金）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和２年度ひたちなか市下水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

なお，決算の概要及び審査の過程で作成した決算資料は次のとおりであるが，ひたちなか市下水道事業は，令和２年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し，初めての決算となることから，本審査意見書には一部を除き当該年度の数値のみが記載されているので予め承知願いたい。

決算の概要

１ 事業の概要

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分＼年度		令和２年度（A）	令和元年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口	(人)	157,672	158,225	△ 553	99.7%
処理区域内人口	(人)	102,466	101,529	937	100.9%
接続人口	(人)	94,556	93,644	912	101.0%
普及率	(%)	65.0	64.2	0.8ポイント	
水洗化率	(%)	92.3	92.2	0.1ポイント	
年間処理水量	(㎥)	12,645,930	12,395,830	250,100	102.0%
一日平均処理水量	(㎥)	34,646	33,868	778	102.3%
年間有収水量	(㎥)	9,362,785	9,222,251	140,534	101.5%
有収率	(%)	74.0	74.4	△ 0.4ポイント	
全体計画区域面積	(ha)	5,142.6	5,142.6	0.0	100.0%
事業計画区域面積	(ha)	2,660.2	2,660.2	0.0	100.0%
本年度整備面積	(ha)	4.4	13.3	△ 8.9	33.1%
年度末整備面積	(ha)	2,153.9	2,149.5	4.4	100.2%
整備進捗率	対全体計画 (%)	41.9	41.8	0.1ポイント	
	対事業計画 (%)	81.0	80.8	0.2ポイント	

(注)行政区域内人口は,令和３年３月３１日時点のひたちなか市住民基本台帳人口と一致する。

普及率 ＝ 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 ＝ 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 ＝ 年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100

当年度の業務実績をみると,令和３年３月３１日現在の行政区域内人口は157,672人で,処理区域内人口102,466人に対する普及率は65.0%となり，接続人口に対する水洗化率は92.3%となっている。

また，年間処理水量は12,645,930㎥で，その内，年間有収水量は9,362,785㎥となっており，有収率は74.0%であり，前年度より0.4ポイント減少している。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	1,885,128,000	1,900,964,069	15,836,069	100.8
営業外収益	2,243,939,000	2,243,829,738	△ 109,262	100.0
特別利益	7,001,000	8,298,840	1,297,840	118.5
合　　計	4,136,068,000	4,153,092,647	17,024,647	100.4

収益的収入の決算額は 4,153,092 千円で，予算額 4,136,068 千円に対する収入率は 100.4％である。

営業収益の主なものは，下水道使用料 1,463,135 千円，他会計支出金 436,142 千円である。

営業外収益の主なものは，他会計支出金 1,250,011 千円，長期前受金戻入 990,297 千円である。

特別利益の内訳は，消費税及び地方消費税還付金 8,280 千円，過年度損益修正益 18 千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	3,010,748,000	2,975,527,843	35,220,157	98.8
営業外費用	426,094,000	422,439,268	3,654,732	99.1
特別損失	9,540,000	7,853,756	1,686,244	82.3
予備費	6,000,000	0	6,000,000	－
合　　計	3,452,382,000	3,405,820,867	46,561,133	98.7

収益的支出の決算額は3,405,820千円で，予算額3,452,382千円に対する執行率は98.7％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 2,046,825 千円，流域下水道管理運営負担金 345,716 千円，処理場及びポンプ場費 306,679 千円である。

営業外費用の内訳は，支払利息及び企業債取扱諸費 420,231 千円，消費税及び地方消費税 2,207 千円である。

特別損失の内訳は，6 月分賞与等に係る法適用以前の期間分 6,981 千円と下水道使用料の不納欠損 820 千円，下水道使用料の還付による過年度収支修正損 51 千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	2,426,700,000	1,363,900,000	△ 1,062,800,000	56.2
他会計支出金	4,225,000	4,225,000	0	100.0
国庫支出金	949,431,200	287,270,110	△ 662,161,090	30.3
負担金等	31,218,000	32,678,360	1,460,360	104.7
固定資産売却代金	69,000	68,929	△ 71	99.9
合　　計	3,411,643,200	1,688,142,399	△ 1,723,500,801	49.5

資本的収入の決算額は1,688,142千円で，予算額3,411,643千円に対する収入率は49.5％である。

企業債は，建設改良費等に充てるための地方公共団体金融機構及び財政融資資金からの借入，その他の用途に充てるための常陽銀行からの借入である。

他会計支出金は，雨水処理事業に係る用地取得に要した企業債元金の償還に係る一般会計補助金である。

国庫支出金は，地方創生汚水処理施設整備推進交付金，社会資本整備総合交付金，防災安全交付金（雨水分及び汚水分）等の国庫補助金である。

負担金等は，受益者負担金及び区域外流入負担金である。

固定資産売却代金は，大成町地内における汚水桝等の払い下げである。

また，資本的収入の予算額のうち1,635,561千円が翌年度繰越となっており，内訳は，汚水管きょ整備事業が305,924千円，雨水管きょ整備事業が921,463千円，流量調整施設整備事業が197,850千円，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金が22,000千円，有形固定資産購入（雨水）事業が163,322千円，下水浄化センター地震対策事業が25,000千円である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	3,101,995,000	1,176,661,549	1,764,140,180	161,193,271	37.9
企業債償還金	2,208,781,000	2,208,776,613	0	4,387	100.0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	－
合　　計	5,316,776,000	3,385,438,162	1,764,140,180	167,197,658	63.7

資本的支出の決算額は3,385,438千円で，予算額5,316,776千円に対する執行率は63.7％である。

建設改良費の主なものは，管きょ建設改良費 669,823 千円，建設事務費 260,791 千円，処理場建設改良費 110,330 千円である。

また，今年度は翌年度繰越額 1,764,140 千円が発生した。これは，汚水管きょ整備事業 334,749 千円，雨水管きょ整備事業 973,649 千円，流量調整施設整備事業 209,216 千円，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金 24,343 千円，有形固定資産購入（雨水）事業 163,782 千円，下水浄化センター地震対策事業 58,400 千円によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金 570,916 千円，地方公共団体金融機構資金 523,757 千円，常陽銀行 454,710 千円，旧郵便貯金・簡易生命保険資金 380,678 千円，筑波銀行 227,676 千円，茨城県信用組合 46,610 千円，東日本銀行 4,428 千円である。

なお，資本的収支の不足額 1,704,334 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B）－（A）	補てん財源
決算額	1,681,103,770	3,385,438,162	1,704,334,392	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,840,192 引継金 262,260,012 引継未収金 53,174,678 当年度損益勘定留保資金 1,058,255,855 当年度利益剰余金処分額 244,855,724 一時借入金 15,947,931 合計 1,704,334,392

※ 資本的収入額は，翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額7,038,629円を除く。

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 決算額（A）	構成比
営業収益	1,767,951,773	44.0
下水道使用料	1,330,122,960	33.1
他会計支出金	436,142,813	10.8
その他営業収益	1,686,000	0.1
営業外収益	2,243,895,329	55.8
受取利息及び配当金	6,570	0.0
他会計支出金	1,250,011,000	31.1
長期前受金戻入	990,297,620	24.6
雑収益	3,580,139	0.1
特別利益	8,297,400	0.2
過年度損益修正益	16,800	0.0
その他特別利益	8,280,600	0.2
合　計	4,020,144,502	100.0

ア 営業収益

営業収益の内訳は，下水道使用料 1,330,122 千円，他会計支出金の雨水処理負担金 436,142 千円，その他営業収益の下水道使用料督促手数料等の下水道手数料 1,686 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益の内訳は，受取利息及び配当金の預金利息 6 千円，他会計支出金の他会計負担金 678 千円，他会計補助金 1,249,333 千円，長期前受金戻入 990,297 千円，雑収益の原子力発電施設周辺地域交付金 2,326 千円，下水道施設占用料 1,071 千円，還付加算金等のその他雑収益 182 千円である。

ウ 特別利益

特別利益の内訳は，その他特別利益の消費税及び地方消費税還付金 8,280 千円，過年度損益修正益の下水道使用料調定不足額の調整 16 千円である。

（２）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度 決算額（A）	構成比
営業費用	2,900,343,133	86.7
管きょ費	99,787,757	2.9
処理場及びポンプ場費	280,500,468	8.4
流量調整施設費	8,073,760	0.2
水洗化普及費	2,032,996	0.1
業務費	88,583,413	2.6
総係費	58,523,991	1.8
流域下水道管理運営費負担金	314,287,273	9.4
減価償却費	2,046,825,190	61.2
資産減耗費	1,728,285	0.1
営業外費用	434,657,912	13.0
支払利息及び企業債取扱諸費	420,231,768	12.6
消費税及び地方消費税	13,652,599	0.4
雑支出	773,545	0.0
特別損失	7,853,756	0.3
過年度損益修正損	51,502	0.0
その他特別損失	7,802,254	0.3
合　計	3,342,854,801	100.0

ア 営業費用

営業費用の主なものは，減価償却費の有形固定資産減価償却費 1,872,964 千円，無形固定資産減価償却費 173,860 千円，流域下水道管理運営費負担金の那珂久慈流域下水道事業維持管理負担金 314,287 千円，処理場及びポンプ場費の下水浄化センター等維持管理業務委託等の委託料 185,480 千円である。

イ 営業外費用

営業外費用の内訳は，支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 420,148 千円，企業債前借利子 83 千円，消費税及び地方消費税の特定収入に係る仮払消費税の振替 13,652 千円，その他雑支出 773 千円である。

ウ 特別損失

特別損失の内訳は，その他特別損失の 6 月分賞与等に係る法適用以前の期間分 6,981 千円，下水道使用料の不納欠損 820 千円，過年度損益修正損の下水道使用料還付 51 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区　分 ＼ 年　度		令和２年度
経常収益	a	4,011,847,102
経常費用	b	3,335,001,045
経常損益	a-b	676,846,057
経常収支比率	a/b	120.3
総収益	c	4,020,144,502
総費用	d	3,342,854,801
差引損益	c-d	677,289,701
総収支比率	c/d	120.3

損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 4,020,144 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 3,342,854 千円で，収支差引の結果，677,289 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 120.3％である。

なお，当年度純利益 677,289 千円から企業会計移行時に発生した繰越欠損金 432,433 千円を引いた当年度未処分利益剰余金は 244,855 千円である。この未処分利益剰余金については 244,855 千円全額を自己資本金へ組入れる予定となっている。

（４）使用料単価と汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの使用量単価と汚水処理原価は次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度			令和２年度
年間有収水量		(㎥)	9,362,785
下水道使用料		(千円)	1,330,123
汚水処理費		(千円)	1,400,845
使用料単価	a	(円/㎥)	142.06
汚水処理原価	b	(円/㎥)	149.62
比　較	a-b	(円/㎥)	△ 7.56
経費回収率	a/b	(%)	94.9

（注）使用料単価 ＝ 下水道使用料 ÷ 年間有収水量 × 1,000

汚水処理原価 ＝ 汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 1,000

使用料単価は 142 円 6 銭で，汚水処理原価は 149 円 62 銭となっている。その結果，使用料単価から汚水処理原価を差し引いた額は，7 円 56 銭の赤字となり，使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 94.9%となった。

経費回収率は，使用料で回収すべき経費について，どの程度使用料で賄われているかを表した指標であり，100%以上であることが望ましい。令和２年度の経費回収率は 94.9%であり，これは下水道使用料で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

令和３年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和２年度　期末		令和２年度　期首		増減	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	53,545,416,653	98.3	54,484,547,829	99.4	△ 939,131,176	98.3
有形固定資産	50,429,893,953	92.5	51,287,568,532	93.6	△ 857,674,579	98.3
土地	1,506,346,260	2.8	1,506,346,260	2.7	0	100.0
建物	238,060,864	0.4	257,277,760	0.5	△ 19,216,896	92.5
構築物	46,460,597,193	85.3	47,303,660,710	86.3	△ 843,063,517	98.2
機械及び装置	2,191,145,972	4.0	2,219,142,236	4.0	△ 27,996,264	98.7
車両運搬具	－	－	－	－	－	－
工具器具及び備品	2,179,654	0.0	1,141,566	0.0	1,038,088	190.9
建設仮勘定	31,564,010	0.1	－	－	31,564,010	皆増
無形固定資産	3,115,522,700	5.7	3,196,979,297	5.8	△ 81,456,597	97.5
借地権	－	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－	－
地役権	58,062	0.0	62,497	0.0	△ 4,435	92.9
施設利用権	3,098,057,238	5.7	3,173,986,200	5.8	△ 75,928,962	97.6
電話加入権	2,437,800	0.0	2,437,800	0.0	0	100.0
ソフトウェア	14,969,600	0.0	20,492,800	0.0	△ 5,523,200	73.0
投資その他資産	－	－	－	－	－	－
投資有価証券	－	－	－	－	－	－
長期貸付金	－	－	－	－	－	－
流動資産	949,746,559	1.7	315,434,690	0.6	634,311,869	301.1
現金預金	516,786,600	0.9	262,260,012	0.5	254,526,588	197.1
未収金	29,919,959	0.1	53,174,678	0.1	△ 23,254,719	56.3
貸倒引当金	△ 961,978	－	－	－	△ 961,978	皆増
有価証券	－	－	－	－	－	－
受取手形	－	－	－	－	－	－
貯蔵品	－	－	－	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	－	－	－
前払金	403,040,000	0.7	－	－	403,040,000	皆増
合　　計	54,495,163,212	100.0	54,799,982,519	100.0	△ 304,819,307	99.4

ア 固定資産

固定資産は，期首より 939,131 千円（1.7％）減少している。これは，主に構築物（管きょ施設）が 843,063 千円（1.8％），施設利用権（流域下水道建設改良費負担金）が 75,928 千円（2.4％）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，期首より 634,311 千円（200.1％）増加している。これは，未収金が 23,254 千円（43.7％）減少したものの，前払金が 403,040 千円（皆増），現金・預金が 254,526 千円（97.1％）増加したことによるものである。

（２）負債・資本

令和３年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分 ＼ 年度	令和２年度　期末		令和２年度　期首		増減	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負　債	53,523,500,029	98.2	54,509,834,037	99.5	△ 986,334,008	98.2
固定負債	25,297,143,878	46.4	26,150,744,084	47.7	△ 853,600,206	96.7
企業債	25,297,143,878	46.4	26,150,744,084	47.7	△ 853,600,206	96.7
建設改良債	19,424,270,027	35.6	20,114,632,084	36.7	△ 690,362,057	96.6
準建設改良債	5,872,873,851	10.8	6,036,112,000	11.0	△ 163,238,149	97.3
引当金	－	－	－	－	－	－
流動負債	2,756,843,178	5.1	2,214,913,891	4.0	541,929,287	124.5
一時借入金	500,000,000	0.9	－	－	500,000,000	皆増
企業債	2,197,630,206	4.0	2,188,906,613	4.0	8,723,593	100.4
建設改良債	1,458,162,057	2.7	1,510,352,613	2.8	△ 52,190,556	96.5
準建設改良債	739,468,149	1.4	678,554,000	1.2	60,914,149	109.0
他会計借入金	－	－	－	－	－	－
未払金	33,009,065	0.1	24,749,106	0.0	8,259,959	133.4
未払費用	156,492	0.0	1,213,867	0.0	△ 1,057,375	12.9
引当金	14,600,386	0.0	－	－	14,600,386	皆増
賞与引当金	12,279,991	0.0	－	－	12,279,991	皆増
法定福利費引当金	2,320,395	0.0	－	－	2,320,395	皆増
修繕引当金	－	－	－	－	－	－
預り金	9,239,529	0.0	44,305	0.0	9,195,224	著増
その他流動負債	2,207,500	0.0	－	－	2,207,500	皆増
繰延収益	25,469,512,973	46.7	26,144,176,062	47.7	△ 674,663,089	97.4
長期前受金	26,434,364,884	48.5	26,144,176,062	47.7	290,188,822	101.1
長期前受金	26,415,043,605	48.5	26,144,176,062	47.7	270,867,543	101.0
建設仮勘定長期前受金	12,616,619	0.0	－	－	12,616,619	皆増
繰越工事資金	6,704,660	0.0	－	－	6,704,660	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 964,851,911	△ 1.8	－	－	△ 964,851,911	皆増
資　本	971,663,183	1.8	290,148,482	0.5	681,514,701	334.9
資本金	85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
資本金	85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
固定資本金	85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
組入資本金	－	－	－	－	－	－
剰余金	886,620,727	1.6	205,106,026	0.4	681,514,701	432.3
資本剰余金	641,765,003	1.2	637,540,003	1.2	4,225,000	100.7
再評価積立金	－	－	－	－	－	－
受贈財産評価額	－	－	－	－	－	－
他会計支出金	641,765,003	1.2	637,540,003	1.2	4,225,000	100.7
国庫支出金	－	－	－	－	－	－
県支出金	－	－	－	－	－	－
負担金等	－	－	－	－	－	－
その他資本剰余金	－	－	－	－	－	－
利益剰余金	244,855,724	0.4	△ 432,433,977	△ 0.8	677,289,701	156.6
減債積立金	－	－	－	－	－	－
利益積立金	－	－	－	－	－	－
建設改良積立金	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	244,855,724	0.4	－	－	244,855,724	皆増
当年度未処理欠損金	－	－	△ 432,433,977	△ 0.8	432,433,977	皆減
合　　計	54,495,163,212	100.0	54,799,982,519	100.0	△ 304,819,307	99.4

ア 負　債

負債合計は 53,523,500 千円で，期首より 986,334 千円（1.8%）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，期首より 853,600 千円（3.3%）減少している。これは，建設改良債が 690,362 千円（3.4%），準建設改良債が 163,238 千円（2.7%）減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，期首より 541,929 千円（24.5%）増加している。これは，未払費用が 1,057 千円（87.1%）減少したものの，主に水道事業会計より一時借入した一時借入金が 500,000 千円（皆増），引当金が 14,600 千円（皆増）増加したことによるものである。

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，期首より 674,663 千円（2.6%）減少している。これは，長期前受金が 290,188 千円（1.1%）増加したものの，長期前受金収益化累計額が 964,851 千円計上されたことによるものである。

イ 資　本

資本合計は 971,663 千円で，期首より 681,514 千円（234.9%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，期首から変更がなく，85,042 千円である。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，期首より 681,514 千円（332.3%）増加している。これは，当年度未処理欠損金が計上されず，当年度未処分利益剰余金が 244,855 千円（皆増），他会計支出金が 4,225 千円（0.7%）増加したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

令和２年度ひたちなか市下水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和２年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	677,289,701
減価償却費	2,046,825,190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	961,978
長期前受金戻入額	△ 990,297,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,279,991
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,320,395
受取利息及び配当金	△ 6,570
支払利息及び企業債取扱諸費	420,231,768
未収金の増減額（△は増加）	22,292,741
未払金の増減額（△は減少）	7,202,584
前払金の増減額（△は減少）	△ 403,040,000
預り金の増減額（△は減少）	9,195,224
小　　計	1,805,255,382
受取利息及び配当金	6,570
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 420,231,768
未払消費税及び地方消費税	2,207,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,237,684
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,042,902,810
有形固定資産の売却による収入	1,790,948
無形固定資産の取得による支出	△ 92,403,640
補助金等による収入	341,456,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,059,483
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,243,362,057
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,985,914,670
その他企業債による収入	1,355,438,149
その他企業債の償還による支出	△ 1,457,762,149
他会計からの補助による収入	4,225,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,651,613
Ⅳ資金増加（減少）額	254,526,588
Ⅴ資金期首残高	262,260,012
Ⅵ資金期末残高	516,786,600

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,387,237 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，工事分担金，一般会計負担金等による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 792,059 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，一時借入金による収入があったものの，建設改良企業債，その他企業債の借入と償還の差額で 340,651 千円の資金減となった。

この結果，当年度の資金は 254,526 千円増加し，資金期末残高は 516,786 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度は，下水道事業会計への地方公営企業会計の適用により，下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になったことに加え，官庁会計の決算にはなかった，損益計算書や貸借対照表等の財務諸表により，経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。このことは，中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など，将来の下水道経営を考えていくうえでも意義のあることである。

当年度の業務実績についてみると，行政区域内人口は 157,672 人で前年度に比べ 553 人（0.3%）減少し，処理区域内人口は 102,466 人で前年度に比べ 937 人（0.9%）増加し，普及率は 65.0%となっている。接続人口は 94,556 人で前年度に比べ 912 人（1.0%）増加し，水洗化率は 92.3%となっている。また，年間処理水量は 12,645,930 ㎥で前年度に比べ 250,100 ㎥（2.0%）増加し，その内年間有収水量は前年度比 140,534 ㎥（1.5%）増の 9,362,785 ㎥となっている。有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント減の 74.0%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は 4,020,144 千円で，主なものは下水道使用料 1,330,122 千円，他会計補助金 1,249,333 千円，長期前受金戻入 990,297 千円，雨水処理負担金 436,142 千円である。一方，総費用は 3,342,854 千円で，主なものは有形固定資産減価償却費 1,872,964 千円，企業債利息 420,148 千円，那珂久慈流域下水道事業維持管理負担金 314,287 千円，下水浄化センター等維持管理業務委託 175,544 千円である。収支差引の結果，当年度は 677,289 千円の純利益が生じ，これに企業会計移行時に発生した繰越欠損金 432,433 千円を引いた当年度未処分利益剰余金は，244,855 千円となる。この未処分利益剰余金については，244,855 千円全額を自己資本金に組入れる予定となっている。

施設整備のための投資額（消費税込み）は，主に汚水管きょ建設改良事業として土地区画整理事業地内を主とした未普及地域への管きょ整備に 315,363 千円，雨水管きょ建設改良事業として中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく浸水対策等に 354,460 千円，処理場建設改良事業として処理場内電気設備等の更新工事に 110,330 千円となっている。

今後の下水道事業を展望すると，本市の人口は緩やかに減少していくものと予測され，節水型トイレの普及や下水道除害施設の能力向上に伴う希釈水の減少等により，汚水量原単位は減少傾向にあるものの，対全体計画整備進捗率が 41.9%と高くはない水準にあることから整備の進捗に伴って，処理区域内人口，有収水量の増加に連動して使用料収入も増加するものと見込まれる。一方，老朽化した管きょ等の施設の更新や耐震・耐水化などの災害対策も急務であり，これらに対する財源の確保は無論のこと，設備投資額の抑制も求められる等，下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

地方公営企業会計の適用を契機として，今後の経営にあたっては，経営状況，資産状況等の正確な把握に努め，施設更新や設備投資など，将来を見据えた適正な資金計画を進めていくとともに，不明水量の原因究明など有収率の向上に努められ，健全かつ安定的な事業運営に取り組まれたい。

決　　算　　資　　料

財務分析表

財務分析表

分析項目		令和２年度	計算の基礎
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	120.3	総収益 / 総費用 ×１００
	2　経常収支比率（%）	120.3	経常収益 / 経常費用 ×１００
	3　営業収支比率（%）	61.0	営業収益 / 営業費用 ×１００
	4　自己資本回転率（回）	0.07	営業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
	5　固定資産回転率（回）	0.03	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2
	6　未収金回転率（回）	42.55	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2
	7　総資本利益率（%）	7.3	当年度経常利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００
資産の状態	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）	209.1	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００
	9　当年度減価償却率（%）	3.8	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００
財務比率（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	34.5	流動資産 / 流動負債 ×１００
	11　当座比率（%）	19.8	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００
	12　現金預金比率（%）	18.7	現金預金 / 流動負債 ×１００
	13　流動資産回転率（回）	2.79	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2

説　　明
総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
減価償却対象資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
１年以内に支払わなければならない負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

財務分析表

分析項目		令和２年度	計算の基礎
財務比率（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	98.3	固定資産 / 総資産 ×１００
	15　自己資本構成比率（%）	48.5	資本合計＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００
	16　固定負債構成比率（%）	46.4	固定負債 / 負債資本合計 ×１００
	17　固定資産対長期資本比率（%）	103.5	固定資産 / 資本合計＋固定負債＋繰延収益 ×１００
	18　固定比率（%）	202.5	固定資産 / 資本合計＋繰延収益 ×１００
料金・費用に係る項目	19　企業債償還元金対料金収入比率（%）	166.1	企業債償還元金 / 料金収入 ×１００
	20　企業債利息対料金収入比率（%）	31.6	企業債利息 / 料金収入 ×１００
	21　減価償却費対料金収入比率（%）	153.9	減価償却費 / 料金収入 ×１００
	22　利子負担率（%）	1.5	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００

説　　明
総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。